



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月8日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 諭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 鈴木 久美（TEL）(03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 8,964 | 4.4 | 493 | △10.5 | 493 | △10.3 | 328 | △4.4 |
| 2022年12月期第3四半期 | 8,583 | 28.2 | 551 | 21.7 | 549 | 21.5 | 343 | 14.0 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第3四半期 | 25.17 | — |
| 2022年12月期第3四半期 | 25.85 | — |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 5,674 | 3,450 | 60.8 |
| 2022年12月期 | 5,913 | 3,288 | 55.6 |

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 3,450百万円 2022年12月期 3,288百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 |
| 2023年12月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 2023年12月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 4.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,400 | 5.2 | 720 | 7.7 | 720 | 8.0 | 496 | 14.4 | 38.13 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期3Q | 13,500,000株 | 2022年12月期 | 13,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期3Q | 538,207株 | 2022年12月期 | 400,607株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年12月期3Q | 13,049,635株 | 2022年12月期3Q | 13,285,012株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料価格高騰による物価上昇に加え、人件費水準の上昇や急激な採用活動の活発化による人手不足が続いており、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革への取り組みの拡大、DX推進による自社内リソースの再構築などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極的な展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、前事業年度に開始した年金関連業務が寄与し、増収となりました。

利益につきましては、第2四半期累計期間までの不採算案件の影響及び採用活動強化に伴う採用経費等が増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高89億64百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益4億93百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益4億93百万円（前年同期比10.3%減）、四半期純利益3億28百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当第3四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

| サービス区分 | 前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | | 当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) | | |
|--------------|---|------------|---|------------|------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| ①コールセンターサービス | 4,527 | 52.7 | 4,959 | 55.3 | 9.5 |
| ②BPOサービス | 4,056 | 47.3 | 4,005 | 44.7 | △1.3 |
| 合計 | 8,583 | 100.0 | 8,964 | 100.0 | 4.4 |

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、前事業年度に開始した年金関連業務が寄与したことに加え、ITヘルプデスク業務が伸長し、49億59百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、年金関連業務が寄与したものの、地方自治体の事務処理業務が縮小したことなどにより40億5百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は56億74百万円となり、前事業年度末に比べ2億38百万円の減少となりました。流動資産は43億20百万円となり、2億46百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億39百万円、受取手形の減少5百万円、売掛金及び契約資産の減少1億4百万円、未収入金の減少47百万円、前払費用の増加8百万円によるものであります。固定資産は13億54百万円となり、7百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加68百万円、無形固定資産の減少29百万円、投資その他の資産の減少31百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は22億24百万円となり、前事業年度末に比べ4億円の減少となりました。流動負債は17億2百万円となり、3億45百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少1億65百万円、未払金の減少78百万円、未払費用の増加1億42百万円、未払法人税等の増加25百万円、未払消費税等の減少59百万円、前受金の減少10百万円、預り金の増加60百万円、賞与引当金の減少2億31百万円、役員賞与引当金の減少12百万円、受注損失引当金の減少15百万円によるものであります。固定負債は5億21百万円となり、54百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少75百万円、退職給付引当金の増加17百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は34億50百万円となり、前事業年度末に比べ1億61百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益による増加3億28百万円、配当金の支払いによる減少1億4百万円、自己株式の取得による減少62百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月8日発表の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,176,045 | 2,036,155 |
| 受取手形 | 5,845 | - |
| 売掛金及び契約資産 | 2,158,062 | 2,053,265 |
| 未収入金 | 76,830 | 28,857 |
| 商品 | 76 | - |
| 仕掛品 | 13,269 | 12,226 |
| 貯蔵品 | 3,904 | 4,237 |
| 前払費用 | 128,092 | 136,942 |
| その他 | 4,624 | 48,640 |
| 流動資産合計 | 4,566,750 | 4,320,326 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | 530,612 | 560,233 |
| その他(純額) | 132,798 | 171,363 |
| 有形固定資産合計 | 663,411 | 731,596 |
| 無形固定資産 | 189,597 | 160,427 |
| 投資その他の資産 | 493,356 | 462,132 |
| 固定資産合計 | 1,346,365 | 1,354,156 |
| 資産合計 | 5,913,115 | 5,674,482 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 274,675 | 108,714 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 99,936 | 100,192 |
| リース債務 | 721 | 726 |
| 未払金 | 182,077 | 103,607 |
| 未払費用 | 729,717 | 872,615 |
| 未払法人税等 | 68,574 | 93,660 |
| 未払消費税等 | 267,045 | 207,123 |
| 前受金 | 10,696 | 400 |
| 預り金 | 63,827 | 124,141 |
| 賞与引当金 | 303,208 | 72,091 |
| 役員賞与引当金 | 27,900 | 15,150 |
| 受注損失引当金 | 19,232 | 3,820 |
| 流動負債合計 | 2,047,612 | 1,702,243 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 75,208 | - |
| リース債務 | 850 | 304 |
| 退職給付引当金 | 475,955 | 493,043 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,891 | 22,623 |
| 資産除去債務 | 6,022 | 6,022 |
| 固定負債合計 | 576,927 | 521,994 |
| 負債合計 | 2,624,540 | 2,224,237 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 354,108 | 354,108 |
| 資本剰余金 | 314,108 | 314,108 |
| 利益剰余金 | 2,772,263 | 2,996,288 |
| 自己株式 | △151,905 | △214,262 |
| 株主資本合計 | 3,288,575 | 3,450,244 |
| 純資産合計 | 3,288,575 | 3,450,244 |
| 負債純資産合計 | 5,913,115 | 5,674,482 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 8,583,773 | 8,964,405 |
| 売上原価 | 6,866,072 | 7,340,711 |
| 売上総利益 | 1,717,701 | 1,623,693 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,166,565 | 1,130,360 |
| 営業利益 | 551,136 | 493,333 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 助成金収入 | 435 | 285 |
| 受取補償金 | - | 815 |
| 未払配当金除斥益 | 58 | 37 |
| 備品売却収入 | 181 | - |
| その他 | 117 | 121 |
| 営業外収益合計 | 798 | 1,265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 556 | 327 |
| 休業手当 | 333 | 207 |
| 自己株式取得費用 | 1,071 | 582 |
| その他 | 156 | 58 |
| 営業外費用合計 | 2,117 | 1,175 |
| 経常利益 | 549,817 | 493,424 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 19,019 | 3,311 |
| 感染症対策費 | 14,714 | 2,838 |
| 減損損失 | 3,820 | 658 |
| 事務所移転費用 | 2,725 | 928 |
| 特別損失合計 | 40,278 | 7,736 |
| 税引前四半期純利益 | 509,538 | 485,687 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 194,070 | 150,861 |
| 法人税等調整額 | △27,927 | 6,429 |
| 法人税等合計 | 166,142 | 157,291 |
| 四半期純利益 | 343,395 | 328,396 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式137,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が13,938千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が214,262千円となっております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。